

事業番号	22-71	前年版・環境レポート事業番号	21-74
環境基本計画の施策体系	2 - (4) - - B		
事業名	生活騒音問題対策		
事業内容	目的	近隣生活騒音の防止を図る	
	概要	近隣生活騒音の防止について、啓発を図るとともに、苦情については、その状況を把握し、法規制対象外のものも含めて注意を促すなどの指導を行った。	
	実績	苦情対応24件	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・環境保全担当・内線(3681)		

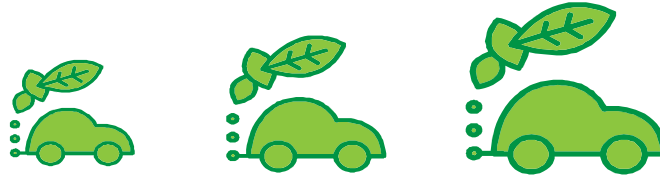
事業番号	22-72	前年版・環境レポート事業番号	21-75
環境基本計画の施策体系	2 - (4) - - B		
事業名	深夜営業騒音規制・指導		
事業内容	目的	飲食店等による騒音防止指導	
	概要	深夜営業騒音のうち、カラオケ騒音について、飲食店等の開業前に指導を行い、騒音問題の未然防止に努めた。	
	実績	事前指導件数17件	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・環境保全担当・内線(3681)		

事業番号	22-73	前年版・環境レポート事業番号	21-76
環境基本計画の施策体系	3 - (5)		
事業名	狭山市地球温暖化対策地域推進計画アクションプランの推進		
事業内容	目的	地球温暖化対策を推進・実践するために市民、事業者、民間団体、市が連携・協働して、実行計画を策定した。	
	概要	温室効果ガスを削減するための取組を重点プロジェクトとして位置づけた。それは、「エコライフDAYさやま」の展開 緑のカーテン・すだれの普及 楽しく省エネ行動の普及 自動車・交通対策の展開 「得」する省エネ診断の普及 省エネ技術等の情報発信・交流 公共施設の省エネ化ESCO事業の導入 バイオマス活用技術の検討、の8プロジェクト。	
	実績	「エコライフDAYさやま」の展開 緑のカーテン・すだれの普及 種・ネットの配布(市民・公共施設) 市本庁舎への緑のカーテン設置 自動車・交通対策の展開 エコドライブ講習会の開催、エコドライブ推進について広報掲載 省エネ技術等の情報発信・交流 「狭山市環境ISO連絡会」における先進事業所見学会、講習会、勉強会等の活動を継続 公共施設の省エネ化ESCO事業の導入 導入施設の継続的検討	
指標	2011(平成23)年度までに温室効果ガスの総排出量を2000(平成12)年度から13%(1990年度比-6%に相当)削減(目標値:128万t-CO ₂)		
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-74	前年版・環境レポート事業番号	21-77
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - A		
事業名	自転車駐車場の整備及び放置自転車対策の充実		
事業内容	目的	違法駐車対策及び放置自転車対策	
	概要	〔違法駐車対策〕迷惑駐車への指導、〔放置自転車対策〕「自転車等の放置禁止区域」の市民への周知、放置禁止区域内の自転車撤去(3回/月)、放置自転車クリーンキャンペーンの実施、市内4駅における自転車駐車指導(委託) 放置禁止区域外での放置自転車撤去	
	実績	〔自転車駐車場整備〕市営自転車駐車場の自転車整理及び管理清掃〔放置自転車対策〕放置自転車等の撤去活動：月3回(撤去台数1,657台/年間・原付含む)、自転車駐車指導：狭山市駅東口及び新狭山駅南口周辺は祝日・年末年始を除き毎日、狭山市駅西口周辺は年末年始を除く毎日、その他は土・日曜、祝日・年末年始を除く毎日	
指標			
課題	・自転車駐車指導実施時間帯以外での放置自転車の対策 ・自転車利用者に対する「自転車等放置禁止区域」の周知徹底 ・自転車等利用者のマナーの向上		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	交通防犯課・交通防犯担当・内線(3692)		

事業番号	22-75	前年版・環境レポート事業番号	21-78			
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - B					
事業名	市内循環バス「茶の花号」運行事業					
事業内容	目的	公共公益施設利用者の利便性を図り、交通不便地域や高齢者・障害者に配慮した交通手段の確保を図るとともに、自動車排出ガス対策として、市内循環バスの運行を行う				
	概要	ステップリフト付き小型路線バス3台で、市内6コース(東・西・南・北・東南・北中)を運行した。乗車料は、100円～300円で、子供から大人まで乗車でき、市内在住で70歳以上の高齢者及び障害者手帳等の保有者には申請により無料で乗車できる特別乗車証を発行している。				
	実績	高齢者・障害者の交通手段の確保もでき、一定の成果をあげている。 運行日数・利用者人員数				
		年度	運行日数	利用者総人員(リフト利用)	一般(有料)人員	一日平均人員
		18	313	72,637人(12人)	9,928人	232人
		19	316	74,669人(6人)	10,156人	236人
		20	315	73,554人(2人)	10,482人	234人
21	314	71,612人(1人)	9,845人	228人		
22	299	67,827人(1人)	9,413人	226人		
指標						
課題	交通不便地域の交通手段として、運行しているが、道路幅員の問題等で運行できない地域もあり、また、コースにより所要時間を要し利便性に欠けるところが見受けられる。(H22コースを見直し、23より新コースで運行)					
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続			
担当課	交通防犯課・交通防犯担当・内線(3691)					

事業番号	22-76	前年版・環境レポート事業番号	21-79
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - D		
事業名	次世代自動車購入費補助事業		
事業内容	目的	市民の低公害車購入を支援することにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に対する市民意識の醸成を図る。	
	概要	狭山市次世代自動車購入費補助金交付要綱に基づき、低公害車を購入した者に対し購入費の一部を補助した。	
	実績	補助件数：105件 1件につき10万円（9月までの新規登録分は1件につき5万円）を限度とし、105件で930万円の補助をした。	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		



事業番号	22-77	前年版・環境レポート事業番号	21-80
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - E		重点プロジェクト 4-1
事業名	自動車使用の削減		
事業内容	目的	自動車使用による環境への負荷を削減する	
	概要	自動車使用による環境への負荷を削減するために、市の公用車及び市職員の通勤における自動車使用を抑制するための啓発	
	実績	環境マネジメントシステムマニュアルの「地球温暖化対策取組手順書」の中で、ガソリン等の使用削減に努めた。	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・環境保全担当・内線(3681)		

事業番号	22-78	前年版・環境レポート事業番号	21-81
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - A		
事業名	省エネ住宅等の啓発活動		
事業内容	目的	省エネ住宅等の普及促進	
	概要	太陽光エネルギー等の自然エネルギーの利用や雨水利用等を取り入れた環境共生住宅を奨励する。複層ガラス窓などの防音や省エネルギー効果の設備を奨励すると共に、維持保全を啓発する。	
	実績	パンフレット等による啓発活動を実施した。	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	建築審査課・建築審査担当・内線(2171)		

事業番号	22-79	前年版・環境レポート事業番号	21-82
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - B		
事業名	公共施設における自然エネルギーの利用		
事業内容	目的	公共施設における自然エネルギーを率先して導入することにより、温室効果ガスの排出を抑制すると共に、環境に関する意識の啓発を行う	
	概要	平成12年度に入間川小学校、平成12年度に市営住宅柏原団地、平成13年度に自然エネルギー（太陽光・太陽熱等）を利用した市民健康文化センター「サンパーク奥富」、平成20年度にリサイクルプラザが自然エネルギーの利用公共施設として太陽光発電を実施している	
	実績	【入間川小学校】 太陽光発電（発電能力 20kW）発電量 21,520.0 kWh/年 （年間総使用量の6%に相当） 【市民健康文化センター・サンパーク奥富】 太陽熱利用（ソーラパネル300㎡）集熱量 160,135,000 kcal/年、 太陽光発電（発電能力100kW）発電量 84,860.7 kWh/年 【市営住宅柏原団地】 太陽光発電（発電能力 5kW）発電量 12,285 kWh/年 【リサイクルプラザ・プラザ棟】 太陽光発電（発電能力 4.32kW）発電量 5,059 kWh/年	
指標			
課題	将来、インバーター盤・バッテリー設備の更新が必要となる。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育総務課・内線（5637） 自治振興課・内線（2516） 住宅営繕課・内線（2234） 第一環境センター リサイクルプラザ（内線6611）		

事業番号	22-80	前年版・環境レポート事業番号	21-83
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - B		重点プロジェクト外 4-2
事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度		
事業内容	目的	市民の温室効果ガスの削減に向けた取組みを支援するとともに、市民意識の醸成を図る。	
	概要	平成15年度より始めた本事業は、狭山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に設置費の一部を補助した。	
	実績	補助件数：100件 最大出力値の合計：363.75 kW/h 1件につき5万円を限度とし、100件で500万円の補助をした。	
指標	100件		
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線（3671・3672）		

事業番号	22-81	前年版・環境レポート事業番号	21-84	
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - C		重点プロジェクト 4-3	
事業名	エコライフDAYさやまの展開			
事業内容	目的	家庭からの二酸化炭素排出の削減のため、環境に配慮した省エネ・省資源のライフスタイルの普及啓蒙活動		
	概要	簡単なチェックシートを使い、一日について省エネ・省資源など環境に配慮した生活をして、日ごろの生活と比べた成果を二酸化炭素の削減量を調べる。		
	実績		人数(人)	削減量(kg-CO2)
		20年度	47,434	39,909
21年度		43,742	33,968	
	22年度	28,431	36,110	
指標	平成23年度までに3万人突破			
課題	1日の取り組みから、継続した取り組みへとすること。			
	22年度の評価	次年度以降の方向性	継続	
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)			

事業番号	22-82	前年版・環境レポート事業番号	21-85
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - C		
事業名	庁舎の適切な温度管理		
事業内容	目的	地球環境に配慮するため、冷暖房時の室温度を夏28度、冬20度にする	
	概要	冷暖房時において目的の室温管理に向けて、関係する機器の点検整備等を徹底する	
	実績	冷暖房時において、目的の室温管理に向けて、関係する機器の点検整備等を年12回実施し、適切な温度管理が図られた。	
指標	冷暖房機器の不良個所改善率：100%		
課題	OA機器の使用による熱源増加や外気温の上昇などにより、適切な温度管理が難しくなっている。		
	22年度の評価	次年度以降の方向性	継続
担当課	財産管理課・財産管理担当・内線(3555)		

事業番号	22-83	前年版・環境レポート事業番号	21-86
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - C		重点プロジェクト 4-3
事業名	狭山市地球温暖化対策実行計画の推進		
事業内容	目的	市が行う事務・事業に伴う温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を図る。	
	概要	事務・事業の実施に伴い発生する温室効果ガスを削減するための取組は、日常の事務事業に係る行動としては、省エネルギーや省資源・リサイクルの推進、グリーン購入の推進、低公害車導入等であり、施設整備等に係る行動としては、施設の新・増設時の施設改善、温室効果ガス吸収源の保全であり、これらを推進していくものとする。	
	実績	本市での事務・事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出量を把握するため、全公共施設を対象に温室効果ガス調査を実施した。	
指標	2011(平成23)年度までに温室効果ガスの総排出量を2005(平成17)年度から6%削減(目標値：全庁25,093.7t-CO2、本庁舎のみ950t-CO2)		
課題	それぞれの事務・事業の特性に応じて、排出抑制の取組を行うことが必要		
	22年度の評価	次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-84	前年版・環境レポート事業番号	21-87
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - A		
事業名	水道メーター鉛レス化		
事業内容	目的	省令改正による水質等の新たな基準に対応し、安全で安心して飲用できる水道水を供給する。	
	概要	給水装置工事申込みに伴い設置する水道メーターに鉛レス素材を使用するとともに、既設置水道メーターについては、検定満期に伴う交換の際、新基準に適合するように修理したものを使用している。	
	実績	平成22年度では、2,186個の鉛レス化した水道メーターの取付けを行なった。給水区域内の水道メーター設置件数は、72,992個であり、全て完了した。	
指標	対象個数72,992個		
課題	特になし		
22年度の評価		次年度以降の方向性	完了
担当課	水道業務課・給水担当・内線(2317)		

事業番号	22-85	前年版・環境レポート事業番号	21-88
環境基本計画の施策体系	3 - (5) - - B		重点プロジェクト 4-3
事業名	エコマーク・リサイクル製品の優先使用		
事業内容	目的	地球にやさしい製品等の普及	
	概要	市役所で使用する消耗品を購入する際、エコマーク製品やリサイクル製品など、環境に配慮した製品の発注に努める。	
	実績	ガイドラインに沿った物品購入を行うよう啓発・指導した。	
指標			
課題	環境配慮型製品は割高であるため、予算内での購入が難しい場合がある。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	契約課・契約担当・内線(3551)		

事業番号	22-86	前年版・環境レポート事業番号	21-89
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	環境教育に係る全体計画と年間計画の整備		
事業内容	目的	環境教育全体のレベルアップを図るため環境教育に係る全体計画と年間計画を整備することにより、系統だてられた環境教育を推進する。	
	概要	市内の小学校・中学校において、文部科学省が示した環境教育指導資料をもとに、各校の特色と創意工夫を生かしながら環境教育の全体計画を作成している。また、全体計画に基づいた年間計画の改善と充実を図りながら、環境教育全体のレベルアップを図った。	
	実績	○全小中学校(小学校16校、中学校10校)に全体計画・年間計画が整備され活用し始めている。 ○文部科学省及び県教育委員会の指導資料を反映させた活動計画を立案している。	
指標	全小中学校(小16校、中10校)に全体計画と年間計画が整備される。		
課題	これまでの実践をもとに各校の年間計画の工夫・改善を図る必要がある。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育指導課・環境教育担当(内線5653)		

事業番号	22-87	前年版・環境レポート事業番号	21-90
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	体験重視の環境教育の実施		
事業内容	目的	体験学習の場を増やし、体験学習を重視する環境教育の推進を図る。	
	概要	環境教育のための施設として、野草園、岩石園、観察池、野鳥観察施設、ビオトープ等がある。また、近隣の畑を借用したり、校内に畑を作ったりして、農業体験を全小中学校で行っている。	
	実績	環境教育関連の取り組み（野鳥観察施設、ビオトープ、ミニ雑木林園、農園、観察池、リサイクル活動、エコスクール） 地域との連携活動を通して、体験の場を更に増やし、体験学習を重視した学習内容に努めている。行政・市民団体と連携した環境教育の推進。	
指標	環境教育関連の体験学習の場の拡充。		
課題	家庭・地域を巻き込み、日常生活での学習の場を充実させる必要がある。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育指導課・環境教育担当（内線5653）		

事業番号	22-88	前年版・環境レポート事業番号	21-91
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	学校全体で行う環境教育の効果的な推進		
事業内容	目的	各教科等における環境教育の位置づけや指導内容を明確にし、学校全体で行う環境教育を効果的に推進する基盤整備を図る。	
	概要	市内の小中学校において、各教科、領域における年間指導計画に環境教育として扱う項目を明確にし、授業の中で環境教育を積極的に実践した。また、地域の清掃活動などの行事への参加等を通して、児童・生徒の環境教育への意識の高揚を図った。	
	実績	授業で環境教育を全小中学校（小学校16校、中学校10校）で推進している。 取り組み内容は、花の栽培、除草（全校、地域の方々とのふれあい、草取り、地域へ出での清掃活動としての除草）、アルミ缶回収、入間川、不老川の清掃活動、腐葉土作り、バードウォッチング、アダプトプログラムへの参加、エコライフデー、小動物の飼育等であり、各学校の特色の一つになっている。	
指標	全小中学校（小16校、中10校）で実施		
課題	学校全体の取り組み事例を相互に交流させ、学習内容の工夫・改善を図る。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育指導課・環境教育担当（内線5653）		

事業番号	22-89	前年版・環境レポート事業番号	21-92
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	省エネルギー教育推進校事業		
事業内容	目的	省エネルギー型のライフスタイルの浸透定着が求められる中、将来を担う小中学生が省エネルギーについて学び実践する能力を養う。	
	概要	総合的な学習の時間などでの省エネルギー学習の実施 省エネルギー学習の実施状況の公表 研究発表会の実施 地域社会との連携	
	実績	入間川小学校の省エネルギー教育施設（太陽電池パネル、風力発電）等を活用したエコスクールデーの取り組みを市内に紹介し、各校の実践に生かしている。	
指標	全小中学校（26校）で省エネルギーについて学ぶ場を設定・実施する。		
課題	自校の環境に応じた、取り組みの工夫が必要である。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育指導課・指導担当・内線（5653）		

事業番号	22-90	前年版・環境レポート事業番号	21-93
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	全教職員による一貫性のある環境教育の推進		
事業内容	目的	環境教育について全教職員の共通理解を図るとともに、一貫性のある環境教育の推進を目指す。	
	概要	一貫性のある環境教育を推進するため、環境主任が中心となり、教職員の共通理解を図り組織を活用して環境教育に取り組んでいる。	
	実績	環境教育主任を中心に各教科・特別活動、道徳、総合的な学習の時間と環境教育を関連させ、全校的な取り組みとして活動している。	
指標	環境教育主任を中心として、組織的に環境教育を推進する。		
課題	環境教育を効果的に推進する、校内組織の見直しと改善を図る。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	教育指導課・環境教育担当（内線5653）		

事業番号	22-91	前年版・環境レポート事業番号	21-95
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B		
事業名	環境学習プログラムの開発		
事業内容	目的	環境学習の推進	
	概要	「生涯学習まちづくり出前講座」や「生涯学習ボランティア制度」を利用した環境学習の開催にあたって、講座企画者と講師の仲介を行った。また、市民講座「誰にでもできる温暖化防止・ゴーヤで緑のカーテンを作り」の開催や「地域子ども教室推進事業」において、環境学習につながる活動メニュー（ピオトープ探検、里山体験など）を実施した。	
	実績	概要に同じ	
指標			
課題	テーマに表れていなくても「環境」を常に意識した学習の推進が必要。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	社会教育課・生涯学習担当・内線(5673)、社会教育担当・内線(5671)		

事業番号	22-92	前年版・環境レポート事業番号	21-96			
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B			重点プロジェクト	5-1	
事業名	環境関連講座の実施					
事業内容	目的	環境問題への意識の高揚を図る				
	概要	10公民館において19のテーマで29回、1,058名の参加を得て、環境問題をテーマとした環境関連講座を実施した。				
	実績	公民館名	環境関連講座			主な講座内容
			テーマ	回数	人数	
		中央	3	3	154	「狭山市の身近な環境（生活系）の実態」他 わくわく子ども環境講座他 ふるさと教室「不老川と生き物」、「リサイクルを目指して」 水野実年大学(環境講座)小学生のためのおもしろ教室 ガーデニング講座、狭山の食文化とその歴史を考える講座 狭山台寿大学講座「環境にやさしいライフスタイル」 「こどもECO講座」、「緑のカフェを作りましょう！」 環境講座「浦山ダムと川の博物館の見学」 お正月生け花教室、環境講座 環境ポスター展 該当なし
		富士見	2	4	89	
		入曽	2	2	40	
		水野	3	3	101	
		堀兼	2	6	103	
		狭山台	1	1	36	
新狭山		2	2	48		
奥富		1	1	24		
柏原	2	6	63			
広瀬	1	1	400			
水富	0	0	0			
合計	19	29	1,058			
指標						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ より多くの参加者が集まるようなテーマと内容の設定。 ・ 小学生から高齢者まで幅広く、環境についての意識づけを行うこと。 ・ 子どもを対象とした環境講座については、講座を楽しみながらも、いかに環境問題を理解させていくか工夫が必要である。 					
22年度の評価		次年度以降の方向性		継続		
担当課	中央公民館・ 2952-2230、富士見公民館・ 2959-0175、 入曽公民館・ 2957-6615、水野公民館・ 2958-7991、 堀兼公民館・ 2958-4050、狭山台公民館・ 2957-1271 新狭山公民館・ 2953-9034、奥富公民館・ 2954-4829、 柏原公民館・ 2954-4731、広瀬公民館・ 2953-6500 水富公民館・ 2954-4730					

事業番号	22-93	前年版・環境レポート事業番号	21-97			
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B		重点プロジェクト 5 - 1			
事業名	自然体験学習講座の実施					
事業内容	目的	自然体験を通して、環境問題を考える				
	概要	7 公民館において14 のテーマで61 回、1,452 名の参加を得て、環境をテーマとした自然体験学習講座を実施した				
	実績	公民館名	自然体験学習講座			主な講座内容
			テーマ	回数	人数	
		中央	1	1	35	あけぼの教室・つみきクラブ合同「じゃがいも掘り」
		富士見	1	1	44	高山植物を観にいこう
		入曽	1	1	85	節分の日の小さな旅（不老川沿いの散策と観察）
		水野	1	2	38	ふるさと学習ハイキング
		堀兼	5	43	656	家庭菜園講座、堀兼の小麦刈り体験講座他
		狭山台	0	0	0	該当なし
新狭山		0	0	0	該当なし	
奥富		0	0	0	該当なし	
柏原	4	11	545	お米づくり体験教室、にここ農園、あおぞら農園		
広瀬	1	2	49	広瀬ワンデーハイク		
水富	0	0	0	該当なし		
合計	14	61	1,452			
22年度の評価		次年度以降の方向性		継続		
課題	ボランティア不足。 参加者が訪問先の植物等について予め知識が得られるように、事前配布資料の工夫が必要。					
担当課	中央公民館・2952-2230、富士見公民館・2959-0175、 入曽公民館・2957-6615、水野公民館・2958-7991、 堀兼公民館・2958-4050、狭山台公民館・2957-1271、 新狭山公民館・2953-9034、奥富公民館・2954-4829、 柏原公民館・2954-4731、広瀬公民館・2953-6500、 水富公民館・2954-4730					

事業番号	22-94	前年版・環境レポート事業番号	21-99	
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B			
事業名	地域学習の推進			
事業内容	目的	環境学習の推進		
	概要	市民同士の学び合いを基本とする「生涯学習ボランティア制度」の普及を図るとともに、「生涯学習まちづくり出前講座」制度を利用し、地域の主体的学びの支援・促進を行った。		
	実績	概要に同じ		
指標				
課題	テーマに表れていなくても「環境」を常に意識した学習の推進が必要。			
22年度の評価		次年度以降の方向性		継続
担当課	社会教育課・生涯学習担当・内線(5673)			

事業番号	22-95	前年版・環境レポート事業番号	21-100
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B		
事業名	消費者活動の促進		
事業内容	目的	市民の消費生活の安定及び向上に資するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル商品の普及など環境問題に係わる消費者団体等の活動を促進する。	
	概要	消費者団体などの活動を通し、環境問題について考えた。	
	実績	消費者団体による有機農法農家を見学(1回・10名参加) 市民団体による廃油を利用した石鹸作り(1回・20名参加)	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	自治振興課・消費生活センター 2954-7745		

事業番号	22-96	前年版・環境レポート事業番号	21-101
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B		
事業名	環境リーダーの養成と人材登録		
事業内容	目的	環境学習の推進	
	概要	市民同士の学び合いを基本とする「生涯学習ボランティア制度」の普及を図る。併せて講師としての資質向上を図るための研修会を実施した。	
	実績	概要に同じ	
指標			
課題	当制度に登録したボランティアの指導分野は環境だけに限らないので、環境など現代的課題の指導者を発掘することが必要である。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	社会教育課・生涯学習担当・内線(5673)		

事業番号	22-97	前年版・環境レポート事業番号	21-102
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	環境保全創造基金の設置と活用		
事業内容	目的	狭山市環境基本計画に基づく事業の実効性を担保するとともに、広く環境保全創造についての意識啓発を図る。	
	概要	環境基本計画の推進は、市民、事業者等が環境保全活動に関心を持ち、活動に意欲的に取り組むことが必要であることから、日常的に基金のPRを行うとともに、環境関連イベントにおいて募金活動を行い、環境意識の啓発を行った。	
	実績	個人・団体からの寄付や基金箱の設置 平成22年度末現在の残高83,375,234円 基金は、太陽光発電システム補助制度や不法投棄防止関連事業など環境関連の事業費として活用。	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-98	前年版・環境レポート事業番号	21-103
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	市民の自主的な環境保全活動の支援		
事業内容	目的	市民の自主的な環境保全活動を促進するための支援	
	概要	市民の自主的な環境保全活動を支援するため、会議室の確保や当日の準備などの支援を行う。	
事業内容	実績	水野の森クリーン作戦 1日350名参加【水野公民館】 親子和紙づくり体験教室 2日58名参加、狭山台小学校斜面花作り事業 随時開催 13名参加【狭山台公民館】 緑や花のあるまちづくり事業【奥富地区センター】 稲荷山かたくりの会 5日43名、狭山市まちづくりロハス&クラフト 2日20名、灯の川2010実行委員会 19日260名、入間川植物図鑑作り 実行委員会 15日107名、入間川のマップ作り実行委員会 12日 64名【入間川地区センター】	
	指標		
課題	公民館サークル、講座受講者に参加を促す等、具体的かつ積極的な関与を行う。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	水野公民館・ 2958 -7991、狭山台公民館・ 2957 -1271、 奥富地区センター・ 2952 -2220、入間川地区センター・ 2952 -2230		

事業番号	22-99	前年版・環境レポート事業番号	21-104
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	市民団体等に対する自主的環境保全活動への支援		
事業内容	目的	市民団体に対する自主的な活動の支援を図る	
	概要	市民団体等の活動に対する補助金の交付や団体が独自に行う講演、催しの支援を行った	
事業内容	実績	平成22年度補助金額 環境衛生連合会1,122,000円、地区環境衛生委員会 12,760,215円、狭山市食品衛生協会231,000円、不老川をきれいにする会 900,000円、根堀をきれいにする会162,000円	
	指標	5団体	
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・生活衛生担当・内線(3682)		

事業番号	22-100	前年版・環境レポート事業番号	21-105
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	各種視察研修会等の実施		
事業内容	目的	地域環境に関する意識向上	
	概要	狭山市環境衛生連合会、狭山市食品衛生協会の視察研修会等を実施し、相互研鑽と情報交換を図るとともに、環境衛生思想の普及高揚を図った	
事業内容	実績	・狭山市環境衛生連合会並びに不法投棄監視員視察研修会実施 ・狭山市食品衛生協会視察研修会実施	
	指標	各1回	
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・生活衛生担当・内線(3682)		

事業番号	22-101	前年版・環境レポート事業番号	21-106
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		重点プロジェクト 5-1
事業名	環境保全に関する講座、環境にやさしいライフスタイルの普及を目的とする講座の実施		
事業内容	目的	環境保全活動の広がりを支援する	
	概要	市内幼稚園・小学校・中学校のPTA家庭教育学級(市の委託事業)の中で、講演会や施設見学など環境問題への取り組みを支援した。	
	実績	家庭教育学級11校で実施	
指標			
課題	環境学習の必要性、重要性については多くの学習者(市民)が認識しているが、定期的に環境をテーマとして取り上げるには至っていない。より身近な課題、喫緊の課題として定期的な学習の重要性について伝えていく必要がある。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	社会教育課・社会教育担当・内線(5671)		

事業番号	22-102	前年版・環境レポート事業番号	21-106
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		重点プロジェクト 5-1
事業名	環境保全に関する講座、環境にやさしいライフスタイルの普及を目的とする講座の実施		
事業内容	目的	環境保全活動の広がりを支援する	
	概要	中央・狭山台・広瀬・柏原の各公民館とNPO法人さやま環境市民ネットワークと連携し、「環境にやさしいライフスタイル講座」を実施した。	
	実績	概要に同じ	
指標			
課題	多くの市民に参加していただけるよう、講座名称や各回のテーマの付け方、学習方法等に工夫をする必要がある。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	社会教育課・公民館事業担当・内線(5672)		

事業番号	22-103	前年版・環境レポート事業番号	21-106
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		重点プロジェクト 5-1
事業名	環境保全に関する講座、環境にやさしいライフスタイルの普及を目的とする講座の実施		
事業内容	目的	環境保全活動の広がりを支援する	
	概要	中央公民館、環境政策課と連携し、「身近な自然から『生物多様性』を考える講座」を実施した。	
	実績	概要に同じ	
指標			
課題	生物多様性の保全の取組を推進していくためには、関係課、環境分野のNPO等と連携し、市民に対する継続的な学習機会提供をしていくことが大切である。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	社会教育課・公民館事業担当・内線(5672)		

事業番号	22-104	前年版・環境レポート事業番号	21-107
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - A		
事業名	こどもエコクラブ事業の推進		
事業内容	目的	幼児から高校生までを対象として、環境への関心と理解を深め環境保全活動への自主的参加を促す。	
	概要	環境省こどもエコクラブ事業の市事務局として参加を呼びかけ、登録受付や情報提供活動を行う。	
	実績	各クラブの事業推進のため事務支援を行なった。 登録団体2件	
指標			
課題	新規団体の登録		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-105	前年版・環境レポート事業番号	21-108
環境基本計画の施策体系	4 - (6) - - B		
事業名	環境浄化功労者表彰の実施		
事業内容	目的	地域の事情に則した広域的な清掃活動等を実施し、環境美化に功労のあった団体等を顕彰することにより環境保全活動を側面から支援する	
	概要	清掃活動等を通じて地域の環境美化に貢献した団体及び個人を表彰した	
	実績	【表彰団体等】川越狭山工業会、狭山市植木生産組合	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・環境保全担当・内線(3681)		

事業番号	22-106	前年版・環境レポート事業番号	21-109
環境基本計画の施策体系	4 - (7) - - A	重点プロジェクト	5-2
事業名	環境情報のデータベース化		
事業内容	目的	大気汚染や水質汚濁等の現状を知らせる	
	概要	前年度の環境調査結果を取りまとめ公表した	
	実績	【調査項目】大気環境調査、河川水質調査、自動車交通騒音等調査、航空機騒音調査	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	生活環境課・環境保全担当・内線(3681)		

事業番号	22-107	前年版・環境レポート事業番号	21-110
環境基本計画の施策体系	4 - (7) - - A		
事業名	環境レポートの作成		
事業内容	目的	市民、市民団体、事業者と行政による協働の取り組みを進めるために環境情報の発信を行う。	
	概要	狭山市環境基本条例第9条に基づき、環境の状況や環境の保全に関する施策の実施状況について取りまとめた「環境レポート」を作成し市民に公表した。	
	実績	本編：350部 公式ホームページ「さやまの環境」に掲載	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-108	前年版・環境レポート事業番号	21-111
環境基本計画の施策体系	4 - (7) - - B		重点プロジェクト 5-3
事業名	ホームページ等による環境情報発信		
事業内容	目的	市民の環境意識の醸成と取り組み意欲を喚起することを目的に環境情報発信の充実を図る。	
	概要	広報さやま・・・環境に関する各種情報を掲載 ホームページ・・・狭山市公式ホームページに「さやまの環境」を掲載	
	実績	ホームページのアクセス件数：13,038件	
指標			
課題			
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-109	前年版・環境レポート事業番号	21-112
環境基本計画の施策体系	4 - (7) - - A		重点プロジェクト 5-2
事業名	環境資料コーナーの整備と資料の充実		
事業内容	目的	環境関連図書や環境啓発映像資料等の充実を図るとともに、環境関連の図書を展示し、市民がより一層環境に対して関心を持つよう啓発の場を整備する。	
	概要	環境関連図書や環境啓発DVD等の資料を収集するとともに、環境関連の図書を特集本として展示する。	
	実績	環境関連資料(図書94冊、DVD1点)を受け入れ、資料の充実に努めた。また、身近に環境問題を考える視点から7月に「川と環境」をテーマに107冊の図書を展示し、貸し出しも行った。	
指標	環境関連資料(図書100冊、DVD等10点)		
課題	積極的に環境関連資料の収集を行っているが、保管スペースに余裕が無く今後の資料管理が課題となる。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	中央図書館・奉仕担当・2954-4646		

事業番号	22-110	前年版・環境レポート事業番号	21-113
環境基本計画の施策体系	5 - (8) - - A 5 - (8) - - A		
事業名	市民・市民団体・事業者との協働		
事業内容	目的	平成15年3月に策定した狭山市環境基本計画を市民、市民団体、事業者、行政が協働してその推進に取り組む。	
	概要	環境基本計画は、狭山市の環境保全のための指針として、本計画に示した考え方を個別の施策や事業に取り入れ環境向上に努めている。また、環境基本計画の推進は、市民、市民団体、事業者との協働の取り組みが必要です。	
	実績	さやま環境市民ネットワークの設立 平成15年12月6日 NPO法人化 平成19年8月14日 平成21年度末の会員数 185名 協働事業として、エコライフDAYの推進、環境学習の支援など環境保全活動を実施した。	
指標			
課題	環境保全活動の更なる充実		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

事業番号	22-111	前年版・環境レポート事業番号	21-114
環境基本計画の施策体系	5 - (8) - - A		
事業名	環境マネジメントシステム(ISO14001)の活用		
事業内容	目的	環境負荷の低減に向け、国際規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムの活用を図る。	
	概要	狭山市役所におけるISO14001は、平成12年6月に認証取得以来、紙・ごみ・電気・燃料等の温室効果ガス削減に向けた取組を主軸として活動してきた。このような中、2004年版への規格の変更を機に、市の本来業務を基本とした環境活動へと運用管理の軸足を移している。	
	実績	平成20年4月1日付けで西部地域まちづくり協議会の4市合同で自己宣言を受け、4市連携を図り運用管理を行った。	
指標			
課題	ISO14001規格への適合の透明性・客観性を確保していくこと。		
22年度の評価		次年度以降の方向性	継続
担当課	環境政策課・環境推進担当・内線(3671・3672)		

